

民有林と連携した需給情報の共有

～木材の安定供給に向けて～

日高北部森林管理署

目的

木材需要動向の変化に対応するため、木材需給情報の受発信に必要な体制を構築し広域的、長期的な視点にたった製材工場や木質バイオマス資材の安定供給等を進め、林業木材産業の活性化、地域の雇用創出等に寄与。



平成27年度の実績

・木質バイオマス発生状況の情報発信

木質バイオマス資材の安定供給や未利用資源の活用等に向けて、林地未利用材の資材を取りまとめ北海道森林管理局ホームページ「木質バイオマス発生情報提供」に掲載するとともに、振興局との情報共有を行ってきました。

2件の情報発信をした結果、約60m³の供給につながっています。また、振興局においても同様の情報が掲載されており、民有林と連携した地域のバイオマス資源の共有に向け民間連携した情報の共有を実施しました。



林地未利用材

・木質バイオマス資源の安定供給に向けて

木質バイオマス資源の安定供給に向けて供給対象林分として育成天然林資源を含めた団地化について現地での検証を行い、保育間伐の対象箇所や小径木の主体の広葉樹の林分は、有望な資源として団地化に加えて検討していくことが可能であり、次期計画策定に向けて林分状況を把握しました。

巣植箇所や近隣の小面積の林分等約132HAを利用可能林分として計画変更の資料とするとともに、結果については次期計画等への選択肢として地域へ情報していきます。また、民有林等に対しては、切捨間伐主体の間伐から搬出間伐を推進するため、振興局と連携して、森林組合などに対して、搬出間伐が可能となる条件、搬出と未搬出の場合を所有者等に比較した提案方法を支援し、搬出技術の向上と搬出間伐の普及を推進していきました。



バイオマス対応可能箇所

・簡易な収穫調査の検討

国有林の間伐の収穫調査は、定性及び列状間伐を毎木により行っていることから、現在検討されている調査方法である「面積比例による標準地調査」とし労力と経費を軽減することと、標準地調査結果から算定し、売払材積を確定する調査方法を検討中である。今後は署において実施するOJTには、振興局にも声をかけるほか、振興局と連携して実施する研修会などにおいて再検討していくこととします。

今後に向けて

振興局、日高町、平取町、森林組合等と連携し、近隣地域の木質バイオマス需給状況の把握、原木の需給情報を収集・共有して安定供給に向けた情報交換を継続。